



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチダイ

コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 古屋 元伸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 山根 隆義

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0774-62-3481

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,264	△2.5	828	△34.8	766	△41.6	485	△44.5
27年3月期	14,635	2.5	1,269	△2.8	1,311	△1.6	875	8.1

(注) 包括利益 28年3月期 198百万円 (△86.0%) 27年3月期 1,412百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	53.67	—	5.2	4.8	5.8
27年3月期	96.75	—	9.9	8.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	15,764	10,326	59.6	1,038.38
27年3月期	16,331	10,327	57.7	1,041.46

(参考) 自己資本 28年3月期 9,398百万円 27年3月期 9,426百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,074	△692	△664	1,964
27年3月期	1,475	△926	△174	2,316

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	181	20.7	2.0
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	181	37.3	1.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,760	△5.7	310	△29.8	305	△28.5	195	△31.7	21.54
通期	14,000	△1.9	885	6.9	870	13.6	575	18.4	63.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	9,053,300 株	27年3月期	9,053,300 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,003 株	27年3月期	1,956 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,051,336 株	27年3月期	9,051,403 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成28年5月10日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(生産、受注及び販売の状況)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(会計方針の変更)	32
(表示方法の変更)	32
(追加情報)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
(生産、受注及び販売の状況)	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業は、ASEAN市場低迷の影響はあるものの、好調な北米市場向けなどを背景に海外生産台数は増加傾向で推移いたしました。一方、軽自動車販売の不振が続く国内では、生産台数が減少傾向で推移しております。また、新興国の経済減速や為替変動など、業績に影響を与える可能性のある不確定要素が生じております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の売上高は、金型部門では海外はほぼ同水準で推移したものの、国内市場の顧客ユーザーにばらつきが生じる状況が続き、前年より減少いたしました。一方、精密鍛造品部門では、国内売上高は減少したものの、NICHIDAI (THAILAND) LTD. におけるエアコン用スクロールコンプレッサー部品の売上高が増加したことから前年と同水準となりました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は73億7百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

アッセンブリ事業では、新機種の生産は増加したものの、モデルチェンジの影響により従来機種の生産が減少しました。しかしながら、海外子会社連結時の為替レート変動に伴う影響などにより、アッセンブリ事業の売上高は48億8千2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

フィルタ事業では、THAI SINTERED MESH CO., LTD. における石油掘削用フィルターの低迷などから海外向けの売上高が減少いたしました。大型海水ストレーナーの生産増により国内売上高が増加いたしました。その結果、フィルタ事業の売上高は20億7千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は142億6千4百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業における金型部門の売上高が減少したことに加え、アッセンブリ事業の収益性が悪化したことなどにより、営業利益8億2千8百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益は7億6千6百万円（前年同期比41.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億8千5百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

#### ②今後の見通し

次期の見通しにつきましては、全事業とも当期とほぼ同水準で推移することが見込まれることから売上高140億円（前年同期比1.9%減）、営業利益8億8千5百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益8億7千万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億7千5百万円（前年同期比18.4%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し、157億6千4百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1億2千万円増加した一方、現金及び預金が3億5千1百万円、有形固定資産が3億4百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円減少し、54億3千8百万円となりました。これは、主に未払金が1億6千7百万円、退職給付に係る負債が1億2千万円増加した一方、買掛金が3億4百万円、借入金が3億2千9百万円、リース債務が1億6千3百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が2億8千6百万円増加したこと、為替換算調整勘定等によりその他の包括利益累計額が3億1千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、103億2千6百万円となり、自己資本比率は59.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円減少し、19億6千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億7千4百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億4千万円、減価償却費9億7千万円の増加要因より売上債権の増加額1億7千1百万円、仕入債務の減少額2億6千8百万円、法人税等の支払額2億1千8百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億9千2百万円（前年同期比25.2%減）となりました。これは、主にフィルタ事業用設備及びネットシェイプ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出7億1千7百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億6千4百万円（前年同期比280.7%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入12億5千万円の増加要因より、短期借入金の減少額2億7千2百万円、長期借入金の返済による支出13億7百万円、配当金の支払額1億9千9百万円、リース債務の返済による支出1億3千5百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	57.7	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	39.9	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	2.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	28.7	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、10円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の10円とあわせて年間20円の配当を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当10円、期末配当10円、年間配当20円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の80%相当を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

#### ②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

#### ③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場及び京田辺工場であり、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

#### ④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

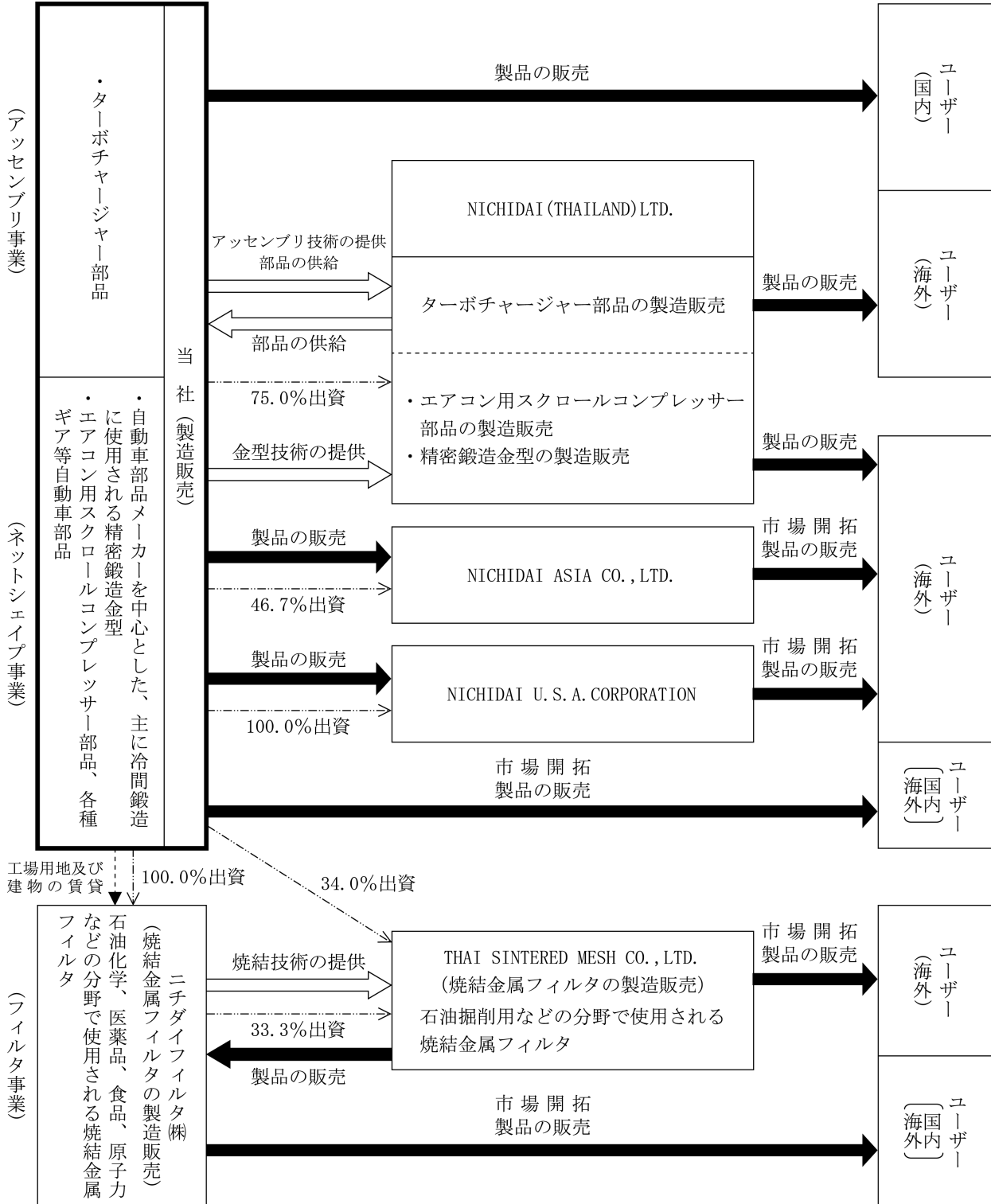
### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、NICHIDAI(THAILAND)LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD.、NICHIDAI U.S.A. CORPORATIONの5社で構成されております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたいと考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客業界であります日系自動車産業では、新興国市場を中心に海外生産の増加が予想されるとともに、部品共通化などコスト削減に対応した施策が進められており、当社グループを取り巻く経営環境に影響を与えることが予想されます。また、環境規制強化や自動化に対応した研究開発が進められており、当社グループの技術開発や事業動向に深く関連しております。

このような状況のなか、当社グループでは、①新規事業の立ち上げ②海外展開への対応③QDC改善による製品競争力の強化④自動車産業以外の領域拡大をテーマに経営戦略を推進しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

以上の戦略をもとに、当社グループでは、下記の施策を進めてまいります。

##### 【新規事業の立ち上げ】

当社グループのコア技術である精密鍛造技術には、パワートレインの変化に伴う新規部品需要、環境規制強化に伴う車体軽量化、複雑形状部品の高精度成形への対応が求められるようになってきています。

当社グループでは、こうした業界動向を見据え、厚板増肉技術、中空化工法などの開発を進め、精密鍛造技術の領域拡大を図ってまいりました。ネットシェイプ事業では、このような研究開発活動を進めることにより、主力である金型部門の新規品の領域拡大に加え、独自技術を活かした量産製品の開拓が課題となっております。

また、次年度実施される予定の複動5軸鍛造プレスの導入は、この開発活動強化の一環として進められるものです。独自機能をもつプレス機を有効利用することにより、高度化・複雑化する精密鍛造に対するニーズへの対応、研究開発のスピード化、早期事業化を図ることも課題の一つとなっております。

##### 【海外展開への対応】

海外子会社NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、ネットシェイプ事業の金型部門、精密鍛造品部門及びアッセンブリ事業の生産拠点を持っており、アジア戦略を担う重要拠点となっております。この拠点を活かした、海外展開が各事業の課題となっております。

また、引き続き自動車市場の成長が見込まれる東アジア地域では、精密鍛造工法取り入れに対するニーズが高まっており、当社の強みであるトータルエンジニアリング力を活かした形での精密鍛造金型の拡販が課題となっております。



**【QDC改善による製品競争力の強化】**

今後想定される国内市場の成熟化への対応のため、各事業において国内生産拠点の効率化が課題となっております。

このような状況のなか、今年度本格化した精密鍛造を活かしたターボチャージャー部品向けの構成部品内製は、ネットシェイプ事業とアッセンブリ事業とのシナジー効果の創出及びコスト削減を目的に開始されたものであります。内製部品を使用するターボチャージャー部品はガソリンエンジン車に搭載されており、今後アッセンブリ事業においては、この部品の生産比率の上昇が予想されています。そのため、ネットシェイプ事業、アッセンブリ事業双方をまたぐ、当該製品に関わる生産の効率化が課題となっております。

**【自動車産業以外の領域拡大】**

フィルタ事業の販売先は自動車産業以外の分野であるため、当事業の成長が自動車産業以外の分野の拡大については当社グループのリスク分散につながるものと考えております。

フィルタ事業では、コア技術である拡散接合技術を活用し、新用途開発や海外市場開拓などの成長戦略を進めています。最近では、今年度より、船舶のバラスト水処理に使用される大型海水ストレーナーの生産が本格化しております。また、二輪車用排ガス浄化装置に搭載されることを想定して開発を進めてきたMM（メタルメッシュ）触媒の実用化に向けての活動を加速しており、量産製品を拡大する動きを進めています。

**4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ 2,424,392	※ 2,073,286
受取手形及び売掛金	3,678,301	3,798,690
商品及び製品	546,552	730,068
仕掛品	1,220,621	1,032,555
原材料及び貯蔵品	788,854	761,288
繰延税金資産	81,437	79,562
その他	61,761	50,765
貸倒引当金	△1,499	△1,607
流動資産合計	8,800,422	8,524,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 5,444,214	※ 5,482,860
減価償却累計額	△3,083,514	△3,227,928
建物及び構築物(純額)	2,360,699	2,254,931
機械装置及び運搬具	7,829,336	7,940,446
減価償却累計額	△5,847,854	△6,057,301
機械装置及び運搬具(純額)	1,981,481	1,883,145
工具、器具及び備品	1,284,273	1,321,731
減価償却累計額	△936,036	△979,192
工具、器具及び備品(純額)	348,236	342,538
土地	※ 1,826,076	※ 1,810,342
リース資産	935,415	836,060
減価償却累計額	△315,056	△380,887
リース資産(純額)	620,359	455,173
建設仮勘定	51,389	137,461
有形固定資産合計	7,188,243	6,883,591
無形固定資産	111,617	95,632
投資その他の資産		
投資有価証券	31,965	23,601
退職給付に係る資産	15,913	-
繰延税金資産	13,533	80,899
その他	169,910	155,877
投資その他の資産合計	231,322	260,378
固定資産合計	7,531,183	7,239,602
資産合計	16,331,605	15,764,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,622,690	1,318,522
短期借入金	※ 772,045	※ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,125,200	※ 1,075,224
リース債務	136,396	132,463
未払法人税等	114,752	71,358
賞与引当金	141,144	147,044
その他	627,904	782,990
流動負債合計	4,540,134	4,027,602
固定負債		
長期借入金	※ 943,244	※ 935,550
リース債務	513,412	354,070
繰延税金負債	7,643	-
退職給付に係る負債	-	120,945
固定負債合計	1,464,300	1,410,566
負債合計	6,004,434	5,438,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	6,395,324	6,681,954
自己株式	△1,171	△1,192
株主資本合計	9,016,931	9,303,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,288	3,635
為替換算調整勘定	427,218	227,085
退職給付に係る調整累計額	△26,823	△135,614
その他の包括利益累計額合計	409,682	95,107
非支配株主持分	900,556	927,396
純資産合計	10,327,171	10,326,044
負債純資産合計	16,331,605	15,764,212

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,635,283	14,264,460
売上原価	※2, ※3 11,246,804	※2, ※3 11,341,253
売上総利益	3,388,478	2,923,207
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,118,488	※1, ※2 2,094,946
営業利益	1,269,990	828,260
営業外収益		
受取利息	8,585	8,145
受取配当金	303	325
為替差益	62,616	-
受取保険金及び配当金	647	-
保険事務手数料	1,704	-
保険解約返戻金	-	12,753
助成金収入	2,391	1,619
雑収入	18,345	10,712
営業外収益合計	94,594	33,556
営業外費用		
支払利息	51,294	43,810
為替差損	-	50,062
雑損失	1,747	1,787
営業外費用合計	53,041	95,660
経常利益	1,311,542	766,156
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,752	※4 3,803
特別利益合計	5,752	3,803
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,394	※5 10
固定資産除却損	※6 21,507	※6 24,592
会員権評価損	-	4,900
特別損失合計	23,902	29,503
税金等調整前当期純利益	1,293,392	740,457
法人税、住民税及び事業税	217,844	174,197
法人税等調整額	113,819	△23,384
法人税等合計	331,664	150,813
当期純利益	961,727	589,643
非支配株主に帰属する当期純利益	85,999	103,883
親会社株主に帰属する当期純利益	875,728	485,760

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	961,727	589,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,960	△5,652
為替換算調整勘定	383,729	△277,176
退職給付に係る調整額	62,636	△108,790
その他の包括利益合計	※ 450,327	※ △391,620
包括利益	1,412,055	198,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222,352	171,184
非支配株主に係る包括利益	189,702	26,839

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	5,614,613	△1,107	8,236,283
会計方針の変更による累積的影響額			67,908		67,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,429,921	1,192,857	5,682,521	△1,107	8,304,191
当期変動額					
剰余金の配当			△162,925		△162,925
親会社株主に帰属する当期純利益			875,728		875,728
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	712,802	△63	712,739
当期末残高	1,429,921	1,192,857	6,395,324	△1,171	9,016,931

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,327	147,191	△89,460	63,059	710,854	9,010,196
会計方針の変更による累積的影響額						67,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,327	147,191	△89,460	63,059	710,854	9,078,105
当期変動額						
剰余金の配当						△162,925
親会社株主に帰属する当期純利益						875,728
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,960	280,026	62,636	346,623	189,702	536,326
当期変動額合計	3,960	280,026	62,636	346,623	189,702	1,249,065
当期末残高	9,288	427,218	△26,823	409,682	900,556	10,327,171

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	6,395,324	△1,171	9,016,931
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,429,921	1,192,857	6,395,324	△1,171	9,016,931
当期変動額					
剰余金の配当			△199,129		△199,129
親会社株主に帰属する当期純利益			485,760		485,760
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	286,630	△21	286,609
当期末残高	1,429,921	1,192,857	6,681,954	△1,192	9,303,540

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,288	427,218	△26,823	409,682	900,556	10,327,171
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,288	427,218	△26,823	409,682	900,556	10,327,171
当期変動額						
剰余金の配当						△199,129
親会社株主に帰属する当期純利益						485,760
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,652	△200,132	△108,790	△314,575	26,839	△287,736
当期変動額合計	△5,652	△200,132	△108,790	△314,575	26,839	△1,127
当期末残高	3,635	227,085	△135,614	95,107	927,396	10,326,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,293,392	740,457
減価償却費	879,988	970,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,769	5,915
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,546	△57,803
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,913	15,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,247	108
受取利息及び受取配当金	△8,888	△8,470
保険解約返戻金	-	△12,753
支払利息	51,294	43,810
固定資産除却損	21,507	24,592
固定資産売却損益(△は益)	△3,357	△3,793
売上債権の増減額(△は増加)	△109,850	△171,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△397,359	△9,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,298	△268,409
その他	168,348	59,275
小計	1,792,838	1,327,898
利息及び配当金の受取額	8,774	8,649
利息の支払額	△51,376	△43,575
法人税等の支払額	△274,968	△218,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,267	1,074,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113,927	△116,732
定期預金の払戻による収入	263,812	115,225
有形固定資産の取得による支出	△1,052,013	△717,946
有形固定資産の売却による収入	13,804	7,751
投資有価証券の取得による支出	△717	△729
投資有価証券の償還による収入	640	640
保険積立金の解約による収入	-	37,216
その他	△37,871	△18,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,273	△692,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	280,877	△272,045
長期借入れによる収入	1,250,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,412,600	△1,307,670
自己株式の取得による支出	△63	△21
リース債務の返済による支出	△127,729	△135,039
配当金の支払額	△164,920	△199,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,434	△664,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,986	△69,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	486,545	△351,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,030	2,316,575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,316,575	※1 1,964,686



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,784千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,543千円、その他有価証券評価差額金が80千円、退職給付に係る調整累計額が△3,320千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※ 担保提供資産とその対応債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	736,305千円	694,278千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,224,530千円	2,182,503千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が8,599千円あります。

## (2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	171,614千円	110,747千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,228,386千円	1,289,253千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	751,520千円	751,845千円
荷造運搬費	170,059千円	155,840千円
賞与引当金繰入額	36,707千円	38,280千円
退職給付費用	27,035千円	26,208千円
貸倒引当金繰入額	△4,247千円	108千円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	81,832千円	77,152千円

## ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	42,356千円	25,962千円

## ※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,659千円	3,289千円
工具、器具及び備品	93千円	513千円
計	5,752千円	3,803千円

## ※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,394千円	10千円

## ※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,496千円	1,228千円
機械装置及び運搬具	14,923千円	22,976千円
工具、器具及び備品	88千円	388千円
計	21,507千円	24,592千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,447千円	△8,467千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	5,447千円	△8,467千円
税効果額	△1,486千円	2,815千円
その他有価証券評価差額金	3,960千円	△5,652千円
為替換算調整額		
当期発生額	383,729千円	△277,176千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	69,597千円	△179,659千円
組替調整額	29,694千円	23,935千円
税効果調整前	99,291千円	△155,723千円
税効果額	△36,655千円	△46,932千円
退職給付に係る調整額	62,636千円	△108,790千円
その他の包括利益合計	450,327千円	△391,620千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,868	88	—	1,956
合計	1,868	88	—	1,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,514	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 平成26年6月24日定時株主総会の1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,616	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,956	47	—	2,003
合計	1,956	47	—	2,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	108,616	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	90,513	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,512	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,424,392	2,073,286
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△107,816	△108,599
現金及び現金同等物	2,316,575	1,964,686

## 2 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	620,359	455,173
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	649,809	486,533

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	ターボチャージャー部品（ディーゼル・ガソリンエンジン向）
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,894,176	4,772,757	1,968,349	14,635,283	—	14,635,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,894,176	4,772,757	1,968,349	14,635,283	—	14,635,283
セグメント利益	618,148	298,373	395,020	1,311,542	—	1,311,542
セグメント資産	6,881,815	4,589,969	2,320,311	13,792,096	—	13,792,096
セグメント負債	1,507,761	959,363	321,888	2,789,013	—	2,789,013
その他の項目						
減価償却費	545,579	145,773	102,140	793,493	—	793,493
受取利息	1,627	5,690	421	7,739	—	7,739
支払利息	27,233	77	1,075	28,386	—	28,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456,621	585,691	105,521	1,147,834	—	1,147,834

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,307,539	4,882,628	2,074,292	14,264,460	—	14,264,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,307,539	4,882,628	2,074,292	14,264,460	—	14,264,460
セグメント利益	345,567	97,971	322,617	766,156	—	766,156
セグメント資産	6,415,931	4,408,810	2,355,637	13,180,379	—	13,180,379
セグメント負債	1,355,424	696,405	241,571	2,293,400	—	2,293,400
その他の項目						
減価償却費	542,942	175,538	130,069	848,550	—	848,550
受取利息	1,367	5,764	502	7,634	—	7,634
支払利息	24,599	—	779	25,378	—	25,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252,223	86,943	303,294	642,462	—	642,462

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,792,096	13,180,379
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,539,509	2,583,833
連結財務諸表の資産合計	16,331,605	15,764,212

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,789,013	2,293,400
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	3,215,420	3,144,768
連結財務諸表の負債合計	6,004,434	5,438,168

(注) 全社負債の主なものは、報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	793,493	848,550	—	—	86,495	121,475	879,988	970,026
受取利息	7,739	7,634	—	—	846	510	8,585	8,145
支払利息	28,386	25,378	—	—	22,908	18,431	51,294	43,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147,834	642,462	—	—	166,111	131,637	1,313,945	774,099

(注) 1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. 受取利息、支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の定期預金、長期借入金等に係わるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,041.46	1,038.38
1株当たり当期純利益金額(円)	96.75	53.67

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	875,728	485,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	875,728	485,760
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,403	9,051,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	7,894,176	53.9	7,307,539	51.2
アッセンブリ	4,772,757	32.6	4,882,628	34.2
フィルタ	1,968,349	13.5	2,074,292	14.6
合計	14,635,283	100.0	14,264,460	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	2,028,492	25.7	2,323,113	31.8
アッセンブリ	2,417,616	50.7	2,780,083	56.9
フィルタ	785,512	39.9	580,205	28.0
合計	5,231,622	35.7	5,683,402	39.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	7,586,949	1,227,222	7,095,402	1,015,085
アッセンブリ	4,675,542	1,739,636	4,806,651	1,663,659
フィルタ	2,010,855	433,858	2,092,827	452,393
合計	14,273,348	3,400,717	13,994,881	3,131,137

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

## (3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	7,377,715	6,995,321
アッセンブリ	4,803,341	4,977,551
フィルタ	1,850,308	1,956,017
合計	14,031,365	13,928,890

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,110,833	1,082,428
受取手形	477,595	399,565
売掛金	※2 2,627,468	※2 2,270,826
製品	411,661	495,036
原材料	313,452	360,237
仕掛品	1,085,238	857,777
貯蔵品	21,974	17,700
前渡金	1,166	-
前払費用	1,956	7,627
繰延税金資産	63,987	62,316
その他	※2 76,051	※2 54,249
貸倒引当金	△94	△87
流動資産合計	6,191,291	5,607,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,354,769	※1 1,316,446
構築物	168,349	164,689
機械及び装置	1,145,200	1,032,712
車両運搬具	7,446	6,226
工具、器具及び備品	147,181	173,604
土地	※1 1,634,640	※1 1,634,640
リース資産	98,070	76,772
建設仮勘定	-	18,487
有形固定資産合計	4,555,658	4,423,579
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	108,638	88,217
ソフトウェア仮勘定	-	3,533
無形固定資産合計	111,362	94,473
投資その他の資産		
投資有価証券	31,965	23,601
関係会社株式	969,746	969,746
出資金	505	505
前払年金費用	53,790	73,247
保険積立金	93,914	77,135
会員権	48,050	43,150
その他	11,177	12,062
投資その他の資産合計	1,209,150	1,199,448
固定資産合計	5,876,171	5,717,501
資産合計	12,067,463	11,325,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 1,309,132	※2 925,981
短期借入金	※1 772,045	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,095,894	※1 1,058,424
リース債務	28,903	28,011
未払金	400,128	474,850
未払法人税等	73,291	24,275
未払消費税等	-	82,346
未払費用	5,645	76
前受金	21,351	-
預り金	32,249	21,877
賞与引当金	125,126	130,040
その他	※2 39,434	※2 22,920
流動負債合計	3,903,202	3,268,805
固定負債		
長期借入金	※1 914,244	※1 923,350
リース債務	75,450	53,592
繰延税金負債	4,250	10,780
固定負債合計	993,945	987,723
負債合計	4,897,148	4,256,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,830,000
繰越利益剰余金	1,654,419	1,558,428
利益剰余金合計	4,539,419	4,443,428
自己株式	△1,171	△1,192
株主資本合計	7,161,026	7,065,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,288	3,635
評価・換算差額等合計	9,288	3,635
純資産合計	7,170,314	7,068,650
負債純資産合計	12,067,463	11,325,178

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※ 10,410,844	※ 8,726,021
売上原価	※ 8,286,079	※ 7,161,648
売上総利益	2,124,765	1,564,373
販売費及び一般管理費	※ 1,487,080	※ 1,441,912
営業利益	637,685	122,460
営業外収益		
受取利息	846	510
受取配当金	※ 56,309	※ 56,374
助成金収入	2,391	1,619
為替差益	33,443	-
保険解約返戻金	-	12,753
雑収入	※ 64,301	※ 59,014
営業外収益合計	157,291	130,273
営業外費用		
支払利息	22,908	18,431
為替差損	-	37,919
雑損失	1,647	1,787
営業外費用合計	24,555	58,138
経常利益	770,421	194,595
特別利益		
固定資産売却益	5,538	2,866
抱合せ株式消滅差益	230,580	-
特別利益合計	236,118	2,866
特別損失		
固定資産売却損	2,394	-
固定資産除却損	14,001	3,361
会員権評価損	-	4,900
特別損失合計	16,396	8,261
税引前当期純利益	990,142	189,200
法人税、住民税及び事業税	116,722	75,044
法人税等調整額	112,002	11,017
法人税等合計	228,724	86,061
当期純利益	761,417	103,139

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	995,488	3,880,488
会計方針の変更による累積的影響額						60,438	60,438
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,055,927	3,940,927
当期変動額							
剰余金の配当						△162,925	△162,925
当期純利益						761,417	761,417
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	598,491	598,491
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,654,419	4,539,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,107	6,502,159	5,327	5,327	6,507,486
会計方針の変更による累積的影響額		60,438			60,438
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,107	6,562,597	5,327	5,327	6,567,925
当期変動額					
剰余金の配当		△162,925			△162,925
当期純利益		761,417			761,417
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,960	3,960	3,960
当期変動額合計	△63	598,428	3,960	3,960	602,389
当期末残高	△1,171	7,161,026	9,288	9,288	7,170,314

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,654,419	4,539,419
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,654,419	4,539,419
当期変動額							
剰余金の配当						△199,129	△199,129
当期純利益						103,139	103,139
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△95,990	△95,990
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	1,558,428	4,443,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,171	7,161,026	9,288	9,288	7,170,314
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,171	7,161,026	9,288	9,288	7,170,314
当期変動額					
剰余金の配当		△199,129			△199,129
当期純利益		103,139			103,139
自己株式の取得	△21	△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,652	△5,652	△5,652
当期変動額合計	△21	△96,011	△5,652	△5,652	△101,664
当期末残高	△1,192	7,065,014	3,635	3,635	7,068,650



#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ③ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### 2 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 9年～10年

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 3 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が745千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が825千円、その他有価証券評価差額金が80千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保提供資産とその対応債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	736,305千円	694,278千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,224,530千円	2,182,503千円

## (2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	171,614千円	110,747千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,228,386千円	1,289,253千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

## ※2 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	414,900千円	268,850千円
短期金銭債務	20,225千円	952千円

## 3 偶発債務

NICHIDAI (THAILAND) LTD. の締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証差入先：		
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	566,277千円 (153,462千THB)	377,540千円 (117,981千THB)

(損益計算書関係)

## ※ 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引 (収入分)	1,321,409千円	918,954千円
営業取引 (支出分)	693,096千円	129,110千円
営業取引以外の取引 (収入分)	99,119千円	101,555千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	7,188,584	69.0	6,379,526	73.1
アッセンブリ	3,222,260	31.0	2,346,495	26.9
合計	10,410,844	100.0	8,726,021	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	1,322,555	18.4	1,394,220	21.9
アッセンブリ	867,119	26.9	243,951	10.4
合計	2,189,675	21.0	1,638,171	18.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	6,884,184	1,214,366	6,167,244	1,002,084
アッセンブリ	3,431,360	1,055,600	2,294,195	1,003,300
合計	10,315,545	2,269,966	8,461,439	2,005,384

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

## (3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額		金額	
ネットシェイプ	6,672,123		6,067,307	
アッセンブリ	3,252,844		2,441,418	
合計	9,924,967		8,508,726	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。